

ブラジル経済の課題はインフレ抑制と成長の両立

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
 (財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

2005年のブラジル経済は物価の安定や好調な輸出が評価される反面、成長率や国際競争力については一層の政策努力が求められている。本稿では同年の経済動向と今後、ブラジル経済が取り組むべき課題を取り上げる。

政策基調はインフレ抑制

ブラジルの消費者物価指数の上昇率は02年の12.5%から03年9.3%、04年7.6%、05年5.7%と低下している。ブラジル中央銀行(06年2月発表)によれば06年4.7%、07年4.5%と下降傾向を辿ると予測している。このように物価が安定基調を維持していることは評価されるとは言え、経済成長率が低下していることが問題視されている。実質GDPの対前年比伸び率は04年の4.9%から、05年は2.3%に低下した。1960年代以降

の成長率(表1)を比較すると、05年のそれは1981—90年代に次ぐ低い数値である。

一人当たりのGDP伸び率も04年の3.4%から05年は0.8%に低下した。産業別の成長率(GDPベース)も鉱業以外は04年に比べて停滞した(表2)。鉱業は国際相場が高騰した石油や鉄鉱石が成長率を引き上げる効果をもたらした。石油部門と鉄鉱石部門はそれぞれ11.4%、11.1%と際立った成長率を達成した。

農牧業の成長率が04年の5.3%から05年は0.8%に低下した。これは主要な農産物の減産が影響している。

前年に比べて 05 年の生産量が減少した主な農産物とその減産率は綿花 (26.7%)、コーヒー(13.1%)、オレンジ (2.3%)、とうもろこし(16.5%) となっている。減産の最大の要因はブラジル南部が 04 年末から 05 年はじめにかけて、過去 40 年間で最悪と言われる早魃の被害を受けたことである。そのために大豆や米、とうもろこしが減産に見舞われた。全国的には石油価格高騰の影響を受けて肥料などの農業資材の値上がりによる生産原価の上昇が、農家の生産意欲を低下させた。それに加えてドル安レアル高も採算を苦しめていることも影響している。

一方、増産を記録した例としては大豆 (3.3%増) や砂糖きび (1.3%) があげられる。

製造業の成長率は 04 年の 7.7% から、05 年は 1.3% に停滞した。商業の成長率も 7.9% から 3.3% に低下した。これら両部門の成長率低迷は、家計消費や設備投資の低下 (表 3) に関係している。家計消費は総需要の 55% 台、設備投資は 20% 台 (表 4) を占めているだけに、これらの低迷は経済成長率を引き下げる要因とな

っている。

表 1 ブラジルの平均成長率と人口増加率

(単位 %)

期間	GDP	人口	一人当たり GDP
1961-1970 年	6.17	2.89	3.19
1971-1980 年	8.63	2.44	6.04
1981-1990 年	1.57	2.14	▲0.56
1991-2000 年	2.65	1.57	1.06

(注) 数字は各期間の年平均伸び率。

(出所) ブラジル中央銀行。データはゼツリオ・ヴァルガス財団 (FGV) とブラジル地理統計院 (IBGE) に基づく。

表 2 GDP と部門別実質成長率

(単位 %)

	04 年	05 年
GDP	4.9	2.3
農牧業	5.3	0.8
鉱工業	6.2	2.5
(鉱業)	▲0.7	10.9
(公益事業)	4.6	3.6
(製造業)	7.7	1.3
(建設)	5.7	1.3
商業	7.9	3.3

(注) () 内の各部門は鉱工業の内数

(出所) Indicadores IBGE outubro/ dezembro 2005 12 頁の表より抜粋

表3 GDPの需給項目別伸び率

(単位：%)

	04年	05年
家計消費	4.1	3.1
政府消費	0.1	1.6
設備投資	10.9	1.6
輸出	18.0	11.6
輸入	14.3	9.5

(出所) 表2と同じ

表4 総需要の構成比率

(単位：%)

	04年	05年
家計消費	55.2	55.5
政府消費	18.8	19.5
設備投資	21.3	20.6
純輸出	4.6	4.4

(注) 設備投資には在庫変動も含む

(出所) 表2の出所資料15頁表Ⅲ.3より作成

好調な輸出

2005年のブラジル経済を牽引した主役は輸出である。国内経済に比べて、輸出入は好調な伸びを示した。05年の輸出総額は前年より22.6%増を記録した。輸入は同17.1%増で、輸出入収支は447億6,400万ドル(同33.0%増)となった(表5)。05年の輸出総額の構成比率は製造品55.1%、半製品13.5%、一次産品29.3%、そ

の他2.1%である。これらの04年に対する増加率は製造品が最も高い23.0%を達成しており、これに次いで一次産品の21.8%、半製品18.8%の伸びとなった。輸出の伸びには価格上昇も貢献している。05年の輸出価格・数量指数の前年比伸び率によれば(表6)、製造品以外の全ての部門で価格指数の伸び率が数量指数のそれを上回る結果となっている。

輸出価格指数の伸び率が05年に最高の伸び率を記録した一次産品は、同年の輸出総額の29.3%を占めた。他の部門の構成比率は半製品13.5%、製造品55.1%、その他2.1%である。一次産品の輸出総額は製造品よりは少ないとは言え、その供給力は世界貿易にとって重要な地位を占めている。近年は世界の需要と価格形成に影響を与える中国のような大規模な一次産品消費国が出現したことも、ブラジルの一次産品輸出に好都合な環境を形成している。

表5 貿易収支

	04年	05年	伸び率
輸出総額	96,475	118,309	22.6
輸入総額	62,813	73,545	17.1
輸出入収支	33,662	44,764	33.0

(注) 金額単位は100万ドル。伸び率は05年の対前年比で、単位はパーセント。

(出所) ブラジル開発商工省

表6 輸出数量・価格指数上昇率の推移
(単位：%)

	数量指数	価格指数
輸出合計	9.3	12.2
一次産品	6.6	14.2
半製品	6.3	11.8
製造品	11.0	10.9

(注) 上昇率は05年の対前年指数に対する伸び率

(出所) ブラジル開発商工省

ブラジルが輸出している主な一次産品の輸出額と数量は共に、世界の平均伸び率を上回っている(表7)。01年から05年にかけてのこれらの年平均伸び率は世界全体のそれを上回っている(但しオレンジジュースの輸出額を除く)。これらの中で鉄鉱石は中国が国内の鉄鋼生産拡大による輸入増加が、国際相場を引き上げたことがブラジルからの輸出拡大に結びついている。大豆や大豆油、大豆ミールも中国の輸入増加が、ブラ

ジルでの増産効果が影響している。牛肉やチキンは他の輸出国でBSEや鳥インフルエンザが発生したために、ブラジル産への需要を増やした効果をもたらした。また、米国や中国では旺盛な国内消費が輸出増加を阻んだことも影響している。

輸出額の大半を占める製造品の主な部門は輸送機器(主に自動車)と金属加工品である。これらの輸出総額に占める割合(05年)は輸送機器が16.2%(輸出額約191億ドル)、金属加工品は10.7%(同126億ドル)である。ブラジルは中南米最大の人口規模(約1億8,000万人)を有していることから、自動車産業の国内市場としても期待されている。世界の主要な自動車メーカーが進出しており、国内市場に加えて輸出拠点としてのブラジルの自動車産業の重要性は高まっている。

ブラジルの製造品輸出の課題は、ハイテク製品の輸出拡大である。技術水準の低い製造品の輸出については、中国を始め開発途上国製品との価格競争が一層厳しくなっていることから、より付加価値が高い製造品輸出を実現するための開発が求めら

れている。これは近年、ブラジルでも中国からの消費財輸入が増加していることから切実な政策課題となっている。

表7 主な一次産品輸出の年平均伸び率

(単位：%)

	輸出額	輸出量
鉄鉱石	22.4 (18.4)	11.8 (▲8.7)
原油	44.3 (▲1.9)	7.5 (6.9)
大豆	18.3 (2.9)	10.4 (4.1)
大豆油	24.2 (4.1)	10.6 (1.0)
大豆ミール	8.4 (4.0)	5.0 (3.7)
オレンジジュース	3.2 (4.3)	9.1 (▲0.1)
砂糖	11.3 (▲14.5)	11.8 (1.0)
チキン	26.0 (▲0.7)	21.1 (6.3)
牛肉	31.4 (5.1)	30.4 (3.4)
綿花	33.1 (▲8.7)	43.6 (10.6)

(注) ブラジルと世界の2001年から2005年における輸出額と輸出量の年平均伸び率。()内の数字が世界全体の伸び率を示す。

(出所) Sidney Nakao Nakahodo, Marcos Sawaya Jank, *The Fallacy of the Dutch Disease in Brazil*, Institute for International Trade Negotiations (ICONE), São Paulo, March 2006, 9頁と10頁の表より抜粋

製造品輸出総額にハイテク製品が占める割合は05年で9.3%に過ぎない(表8)。55%は中水準(同表の中・高と中・低の合計)が占めている。ブラジル政府がハイテク産業育成を

望んでいることは、デジタルテレビの放送方式選定を巡る動きからもうかがえる。この方式については、日本方式が欧州方式よりも選択される可能性が大きいと期待されている。しかし、05年4月末現在もブラジル政府の決定内容は伝えられていない。

ブラジル政府は放送方式選定の条件として、半導体工場の誘致を提案している。デジタルテレビ放送の方式決定を契機に、ブラジルのエレクトロニクス産業の技術水準を引き上げようとする効果を狙っている。EUは半導体工場建設に同意して、欧州方式の採用を働きかけている。これに対して、日本政府と関係企業は日本方式採用を目指してさまざまな協力を提案している。技術的な評価については日本方式の採用が有望であると、報道されている。ブラジルの採用方針が中南米諸国に与える影響力は大きい。また、ブラジル政府がこだわる半導体工場誘致政策の思惑への対応策への評価も絡んでいるだけに、ルラ大統領がいつ決断を下すかはわからない状況である。

(ブラジルのデジタルテレビ方式選定を巡る外交関係については次の拙

稿を参照。本誌 No.53 03 年秋号「積極化するブラジルの対アジアアフリカ外交の戦略」)

表 8 ブラジル製造品輸出額の技術水準構成
(単位：%)

	04 年	05 年
ハイテク	8.6	9.3
中・高水準	28.9	30.8
中・低水準	24.4	24.2
低水準	38.1	35.7

(注) 製造品輸出額合計が 100%として、生産技術の水準別の輸出額内訳構成を算出。

(出所) ブラジル開発商工省

生産力不足を反映する輸入

05 年における輸入総額の対前年比伸び率は 17.1%に上り(表 5)、GDP 成長率を超えている。輸入の部門別内訳によれば(表 9)、原料が輸入総額の 51.3%を占め、次いで資本財が 20.9%を占めた。国内の生産活動が拡大するとこれらの輸入が増加することが予想される。輸入について石油の供給力が高まっていることが、明るい材料である。05 年の燃料輸入額は全輸入額の 16.2%を占めた。石油の輸入価格が高騰している現状で、

石油や天然ガスの国内供給力が高まっていることは輸入負担や生産コストの軽減効果が期待できる。

ペトロブラス (Petrobras ブラジル国営石油会社)は 06 年 4 月の原油生産日量が 179 万 5,000 バレルの新記録を達成したと、発表した(5 月 5 日付けプレスリリースによる)。4 月 21 日にはリオデジャネイロ州沖合いのカンポス鉱区の海上に設置されている原油採掘プラットフォーム P-50 号の生産能力が日量 18 万バレルと発表された。P-50 号が本格的に稼働すると、ペトロブラスの原油生産日量は 190 万バレルを超えることになる。現在のブラジル国内の消費量は日量 185 万バレルであるので、石油の国内自給が実現することになる。

表 9 ブラジルの輸入構造 (05 年)

	金額	構成比	伸び率
総額	73,545	100.0	17.1
原料	37,760	51.3	12.6
資本財	15,384	20.9	26.9
燃料	11,919	16.2	15.7
消費財	8,482	11.5	23.7

(注) 金額の単位は 100 万ドル、その他はパーセント

(出所) ブラジル開発商工省

改善された対外債務

輸出の拡大は経常収支の改善をもたらして、外貨準備を増やし対外債務の返済能力を高めた（表 10）。外貨準備は 2000 年の約 330 億ドルから、05 年 9 月末には 570 億ドルに増加した。対外債務の返済負担状況を示す関連指標も改善に向かっている（表 11）。これらの 00 年と 05 年 9 月について比較すると、デット・サービス・レシオは 88.6%から 47.0%に改善された。利払いの輸出総額に対する比率も 29.0%から 13.2%に、GDP に対する対外債務残高比率も 36.0%から 24.6%に改善された。外貨準備も 04 年に債務返済額と同じ水準に回復して、05 年 9 月には 1.1 倍に高まった。

ブラジル政府は 05 年 3 月 31 日に期限が満了する 140 億ドルの融資協定を更新しなかった。この決定に当たってパロッシ財相はそれまで IMF との協定で取り決めた財政の健全化には引き続き取り組むとして、財政収支（プライマリーバランス）は GDP の 4.25%以上の水準確保への努力を継続すると表明した。さらに、05 年 12 月には IMF に対する債務 154

億 6,000 万ドルを前倒しで完済した。本来この債務は 06 年と 07 年に返済期限を迎える支援融資であった。これによって、ブラジルでは利子支払いなどで年間 9 億ドルの節約効果が生じるとパロッシ財相は説明している。

ブラジル政府は前倒し返済を実行することによって国際機関の関与が無くとも財政健全化やインフレ対策に、自力で取り組むことを表明した。これは投資家の信認を回復させることになったと評価された。

前記の財政政策については、翌 06 年 2 月の政府発表によれば 05 年のプライマリーバランスは 935 億 1,000 万レアルの黒字となり、GDP 比 4.84%であった。現政権の黒字目標値は GDP 比 4.25%である。この比率は 1994 年の 5.21%に次ぐ好調な財政収支であった。

表 10 ブラジルの対外債務

(単位：100 万ドル)

	2000 年	2003 年	2004 年	2005 年 9 月
債務返済額	48,781	52,988	51,905	53,105
元本返済	32,819	38,809	37,623	38,191
利払い	15,962	14,179	14,282	14,914
中長期対外債務	189,501	194,736	182,630	166,706
短期対外債務	27,420	20,194	18,744	16,445
対外債務合計	216,921	214,930	201,374	183,151
公的部門対外債務	105,281	135,689	132,259	115,804
外貨準備	33,011	49,296	52,935	57,008
輸出	55,086	73,084	96,475	112,916
GDP	602,207	506,784	603,994	745,773

(注) 2005 年以外は各年末現在の金額。

(出所) ブラジル中央銀行、Economic indicators より抜粋

表 11 ブラジル対外債務指標

	00 年	03 年	04 年	05 年 9 月
デット・サービス・レシオ	88.6	72.5	53.8	47.0
債務返済/GDP 比率	8.1	10.5	8.6	7.1
利払い/輸出比率	29.0	19.4	14.8	13.2
対外債務残高/GDP 比率	36.0	42.4	33.3	24.6
公的対外債務残高/対外債務合計	48.5	63.1	65.7	63.2
純対外債務残高/GDP	28.4	29.8	22.5	14.7
外貨準備/対外債務残高	15.2	22.9	26.3	31.1
* 対外債務残高/輸出	3.9	2.9	2.1	1.6
* 純対外債務残高/輸出	3.1	2.1	1.4	1.0
* 外貨準備/債務返済額	0.7	0.9	1.0	1.1
* 外貨準備/利払い	2.1	3.5	3.7	3.8

(注) *の項目は倍数、その他はパーセント

(出所) ブラジル中央銀行、Economic indicators より抜粋

ブラジルコスト解消が緊急課題

輸出が順調に伸びているブラジル経済にとって、早急に取り組まなければならない課題がいわゆる「ブラジルコスト」といわれる問題である。これは政府の複雑な行政システムや、インフラ整備の不十分なことによる企業活動への悪影響、あるいは税負

担を軽減させる政策への取り組みが必ずしも企業が満足する効果を生んでいない状況にも関係している。

企業の政府に対する不満のひとつが、税制が複雑な上に、税負担が重いことが指摘されている。ブラジル国民の納税額は GDP の 36% に上り、開発途上国の中でも重い税負担率であると、専門家は指摘している。政府は経済状況が停滞傾向が表面化した 05 年第 3 四半期の状況を打開するために、同年 12 月に資本財や農業関連の工業製品を対象に工業製品税 (IPI) を免除することを決定した。これについても 05 年 1 月から 10 月における IPI の税収額は 216 億リアルで、前年同期比 7.14% 増にもなることから、一層の減税を求める声が出ている。

銀行の金利についても企業からは引き下げが求められている。政府はインフレ再燃を警戒して、金利引下げには慎重な姿勢を維持している。さまざまな金利決定の基本的な指標となる経済基本金利 (Selic) は経済動向を見ながら上下変動を繰り返してきた。05 年 12 月には 18.00% (年利、以下同じ) に引き下げられ (11

月は18.50%)、06年1月は17.25%に、そして3月には16.50%に、4月19日には15.75%に引き下げられた。これは01年3月の水準である。それでもこの金利は物価上昇率を上回っており、金融当局は依然として慎重な金利操作方針を堅持している。

ドル安レアル高の傾向が国際競争力の維持を困難にしている傾向が表面化している。特に輸出企業やブラジル国内で輸入品との競合に直面している企業の中には国外に生産拠点を移すケースも見られる。最近の為替レートを例示すると05年12月の最終日は1ドル2.3407レアルに対して、06年2月17日には2.142レアルと8.5%のドル安レアル高である。05年が通年で12.4%のレアル高を加えるとわずか1年足らずで20%を超えるレアル高となった。

レアル高によって、輸入品との価格競争は厳しくなっている。近年は中国からの輸入増加がこの傾向に拍車をかけている。その典型的な業種が製靴業界である。業界関係者によれば、ブラジルでは靴の国内生産と輸出は年々減少しているが、逆に輸入は増大している。その輸入量は04

年で600万足であったが、05年には3,500万足に増えたと指摘している。靴の大手メーカーであるアザレイアは国内の工場閉鎖に踏み切った。そして、中国への工場進出を準備していると報道されている。

ブラジルの家具輸出産地であるサンタ・カタリーナ州リオ・ネグロ地域では、輸入品に押されて企業倒産が増加している。これに対処するためにアルゼンチンからブラジル産よりも15%安い木材を、また30%安い中国製金具を輸入している家具メーカーも現れている。

大手メーカーも同様の事態に直面している。自動車業界ではレアル高に対処するために、部品をブラジル産から輸入品に切り替える傾向が顕著になっている。例えばGMも部品輸入を増やしており、最近では燃料タンクとタイヤ中国から輸入することにした。ブラジル国内でバスの大半を供給しているマルコポーロでは現在のレアル高ではこれ以上のコスト上昇を、価格に移転することは難しいと判断して、新規の工場立地として中国やインド、ロシアを検討している。

レアル高ドル安傾向が進展すると、多国籍企業が輸出拠点としてのブラジルへの投資を手控えることも懸念されている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が06年4月に発表した「中南米直接投資報告2005年」によれば、対ブラジル直接投資額は04年の約182億ドルから、05年は約152億ドルに減少した。ブラジルがかつてのインフレ傾向の再現を防ぐためには、金利と為替レートの慎重な運用と企業の国際競争力を高める政策との整合性が一層求められている。

ブラジル政府は依然として、インフレ抑制についての手綱を緩めようとはしていない。ブラジル中央銀行のインフレ率の目標値によれば、06年4.7%、07年4.5%と、一層の低下を目指している。経済界が望んでいるレアル高是正についても、政府は静観の姿勢を維持している。懸念材料は06年10月の大統領選挙を巡り、引き締め政策が従来のように維持されるかどうかである。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済

委員会（ECLAC）の中南米経済見通し（06年4月発表）においても、ブラジル経済の成長率は上昇を予想しているが（表12）、中南米平均よりは低い。06年の実質GDP伸び率は06年3.5%（中南米平均4.6%）、07年3.7%（同4.1%）となっている。

表12 ブラジル経済見通し

(単位：%)

	05年	06年	07年
実質GDP	2.3	3.5	3.7
財の生産	1.4	3.8	4.0
建設	1.3	3.7	3.7
公益事業	3.6	4.5	4.6
商業	3.3	5.2	5.4
サービス	2.7	2.8	2.9
消費	2.8	3.3	3.5
投資	▲2.2	2.7	3.0
国内需要	1.6	2.9	3.2
輸出	11.5	8.9	9.0
輸入	9.3	5.5	8.1

(注) 05年はECLACのデータであり、ブラジル政府データと異なる。公益事業は電力・ガス・水道

(出所) ECLAC, América Latina y el Caribe: proyecciones 2006-2007, p.37, Santiago, abril de 2006